

前本校教授法學士  
前田稔靖著

## 土地增價稅論

研究館編纂室

本書は前に本校教授たりし法學士前田稔靖氏の著述であつて、現代に於ける一つの顯著なる現象として、「人口の増加、公共の改良等所謂社會の進歩の爲めに、地代並に地價の異常なる騰貴を生じ、而も此の騰貴は、其所有者の資本及勞力と何等關係なく、自然的に生ずるものであるにも拘らず、土地の所有者は之を壟斷することを公許せられて居るが、これは全く不勞増加であり、不勞利得である。

斯る富を個人の壟斷に委することは、社會の正義の觀念に悖るのみならず、それが社會進歩が生んだ結果であるならば、社會が之を奪ふとも差支ない筈であり、之れに依りて、幾分にも現代の社會組織に伴ふ餘弊を匡正して社會的不安を艾除することが出來れば、頗る

妙法である。而して土地増加稅法は、即ち其の要求に應ずる一つの有力なる方法であり、同稅存在の理由も、其賦課の根據も其の點にあり」とは、著者が其の序文に述べたる要旨であり、且つ其の緒論に於ては、是によりて土地投機に對する誘因は減少し、社會的正義を維持するにも有效であると述べてある。以て本書の著述の主旨、主張を窺ふことが出來ると思ふ。

本書の内容は、(一)不勞增價と其の對策、(二)地價遞増の趨勢、(三)土地課稅の形式、(四)獨逸の課稅制度(五)英國の課稅制度(六)土地増加稅の根據(七)都計財源としての增價稅の七章となし、更に多數の節や款に分ちて細説してあるが、特に獨逸及び英國に於ける

同制度に付きては、其の起源沿革を始め、課税組織等に就て詳細に論じてあつた、學者にとりても實際家にとりても、參考となる可き點が多いと思はれる。尙ほ土地増加税の根據に關する第六章に於ては、之れを財政政策上及び經濟政策上に求め、經濟政策上の根據を分ちて社會政策上及び生産政策上の二點を數へたるの外、更に倫理的根據を舉示して、「乍併凡そ土地から生ずる増價は、全く社會力によつて作られたのであるとの觀念の下に、社會は其の正しき受領者であると思惟せられるのである。即ち土地は自然の賜であつて、其の價格は個人の勞作によるものではないから個人が此の如き價格を壟斷するが如きことは倫理上に於ても許す可からざるものであり……此の如き社會的に作成せられたものと、個人の勞作によるものとの區別は、實に土地増加税論の主張の據つて立つ所である」と論じてあるが如きは、本書の特色の一つと謂つてよからうと思ふが、更に本書の最も主なる

特色と見る可きは、最後に於て論せられて居る「都市計劃の財源としての増價税」の一章であると信する。著者は、斯税を都計の財源に供することに付き、具さに其の得失を論じ之れに對する法律上及び性質上よりする、反對論を吟味して、孰れも其の根據を薄弱なりとして、本税の適する所以を示し、進で、之れを（一）課税す可き場合、（二）増價額の決定（三）税率の成形、（四）輕減問題、租税主體等に論及細説して居るのである。文章も明快であり、必要な計數等も適宜に使はれて居るけれども、乾固に陥らず、學究的に囚はれた様な點は少しもなく、此方面の著書の多からざる現下の特學界に於て、學者並に實際家にとりて好固の參考として推薦するに足る良書である。（忘許多罪）〔東京、帝國地方行政學會發行、定價貳圓五拾錢〕